

施策管理シート

【章】 2 地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実

【施策名】 201 多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 □

【現状と課題】 少子化の進行により、出生率の低下、核家族化の進行、夫婦共働き家庭の増加、地域の連帯感の希薄化などによって、子どもと子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。
特に最近では、経済情勢や就労に対する女性の意識の変化などから、子どもを預けて働きたい母親が増えており、その働き方も様々なものとなっています。
また、家族の様々な生活スタイルにより、保護者の保育ニーズは、ますます多様化しており、保育サービスの拡充が求められています。

【施策の目標】 保護者の様々な就労時間や就労形態に対応できる特別保育サービスの充実を図るとともに、保護者や家庭の諸事情に対しても、柔軟に対応できる体制を整えます。

【対応】 就労時間が通常保育の時間帯に収まらない世帯の保育ニーズに応えるため、延長保育の拡充を図るほか、保護者の就労形態や家庭の諸事情に配慮した一時預かり、休日保育、短期入所などの保育について柔軟に受け入れできる体制を整えます。
また、子どもが病気にかかっても仕事を休むことができない保護者を支援するための病児・病後児保育、障がいのある子どもの健全な育成を目指した保育についても、継続的に実施し、保護者や家庭が抱えている様々な事情に即した保育サービスメニューの確保と充実を図ります。

【施策の目標指標】 <指標> 希望した時期に希望した保育サービスを利用できた利用者の割合 <20年度実績値> 70% <26年度目標値> 90%

【主管課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【関係課所室】

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2011 【取組・事業名】 延長保育事業

【事業概要】 午前7時から午後6時までの通常開所時間では対応しきれない保育需要に対応するための延長保育の充実を図る。

【事業の目標】 全認可保育所において延長保育を実施します。

【事業の目標指標】 <指標> 実施施設数 <20年度実績値> 44施設 <26年度目標値> 52施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/entyou.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	223,655 千円	49施設	公立14施設、私立35施設
	■ 23	309,200 千円	49施設	公立13施設、私立36施設
	■ 24	309,200 千円	50施設	公立13施設、私立37施設
	■ 25	309,200 千円	50施設	公立12施設、私立38施設
	■ 26	309,200 千円	52施設	公立10施設、私立42施設

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	237,851千円	223,655千円	49施設(公立14、私立35)で実施	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	309,200千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2012 【取組・事業名】 私立保育所一時預かり事業

【事業概要】 パートタイム就労者や保護者の病気などにより一時的に保育を必要とする需要に対応するため、一時預かりを実施する保育所に補助をする。

【事業の目標】 通常保育の要件に合わない子育て家庭への支援充実を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 実施施設数 <20年度実績値> 29施設 <26年度目標値> 40施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/ichiji.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	29,279 千円	26施設	事業実施保育所に対する補助金
	■ 23	34,085 千円	30施設	事業実施保育所に対する補助金
	■ 24	34,085 千円	34施設	事業実施保育所に対する補助金
	■ 25	34,085 千円	37施設	事業実施保育所に対する補助金
	■ 26	34,085 千円	40施設	事業実施保育所に対する補助金

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	29,279千円	29,279千円	26施設で実施	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	34,085千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2013 【取組・事業名】 休日保育事業

【事業概要】 日曜、祝日に勤務がある保護者の保育需要に応えるため、保育所の休日保育実施を促進する。

【事業の目標】 日曜、祝日に勤務がある子育て家庭への支援充実を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 実施施設数 <20年度実績値> 4施設 <26年度目標値> 5施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/kyuujitu.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	5,509 千円	4施設	
	■ 23	6,887 千円	5施設	
	■ 24	8,264 千円	6施設	
	■ 25	12,396 千円	9施設	
	■ 26	16,527 千円	12施設	

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	6,496千円	6,335千円	4施設で実施	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	7,335千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 251000 子ども未来部 00子ども総務課

【取組・事業No.】 2014 【取組・事業名】 児童夜間養護等事業(トワイライト事業)

【事業概要】 仕事などで保護者の帰宅が遅い家庭や、保護者が休日に不在となる家庭の児童に対し、母子生活支援施設で生活指導・食事の提供等を行う。

【事業の目標】 仕事と子育ての両立、子育てしやすい環境づくり、総合的な支援を実施します。

【事業の目標指標】 <指標> 実施施設数 <20年度実績値> 2施設 <26年度目標値> 2施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/jidougariyoudekiru.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	2,703 千円	2施設	
	■ 23	3,036 千円	2施設	
	■ 24	3,036 千円	2施設	
	■ 25	3,036 千円	2施設	
	■ 26	3,036 千円	2施設	

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 7歳～12歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	2,703千円	2,703千円	延べ1,457人利用	施設と小学校が離れていて、保護者等の送迎がない場合の利用児童の通所時の安全確保が課題となっている。
23	3,036千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 251000 子ども未来部 00子ども総務課

【取組・事業No.】 2015 【取組・事業名】 児童短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)

【事業概要】 一時的に家庭での養育が困難となる児童を、原則として7日以内、児童福祉施設において養育・保護する。

【事業の目標】 子育てしやすい環境づくり、子育てにおける不安の解消を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 実施施設数 <20年度実績値> 4施設 <26年度目標値> 4施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/jidougariyoudekiru.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容			
				■ 22	528 千円	4施設	
	■ 23	616 千円	4施設				
	■ 24	616 千円	4施設				
	■ 25	616 千円	4施設				
	■ 26	616 千円	4施設				

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～8歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	528千円	528千円	延べ利用児童数95人	ひとり親世帯で、親戚等が市内にいない場合、緊急時の対応が不十分なため、利用できない場合がある。
23	616千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2016 【取組・事業名】 病児・病後児保育事業

【事業概要】 (病後児対応型) 保護者が仕事等により、日中子どもの保育ができない家庭で、病気回復期のため保育所等での集団保育が困難な子どもを、医療機関等で預かる。
(体調不良児対応型) 子どもが保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を図る。

【事業の目標】 仕事を持つ子育て家庭への支援充実を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> ①実施施設数(病後児対応型) ②実施施設数(体調不良児対応型) <20年度実績値> ①2施設 ②2施設 <26年度目標値> ①3施設 ②3施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/nyuuyoujiichiiji.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の 推移見込み	実施内容
	■ 22	14,675 千円	病後児対応型2施設、体調不良児対応型2施設	
	■ 23	22,013 千円	病後児対応型3施設、体調不良児対応型3施設	
	■ 24	29,350 千円	病後児対応型4施設、体調不良児対応型4施設	
	■ 25	51,363 千円	病後児対応型7施設、体調不良児対応型7施設	
	■ 26	73,375 千円	病後児対応型10施設、体調不良児対応型10施設	

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	17,315千円	17,155千円	病後児対応型2施設、体調不良児対応型2施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	27,800千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2017 【取組・事業名】 公立保育所一時預かり・特定保育事業

【事業概要】 専業主婦等の育児疲れ解消や急病・入院等に伴う一時的な保育、又は親の就労形態の多様化に伴う短時間保育などを実施するために、必要な保育士を配置する。

【事業の目標】 利用者の意向を尊重しつつ、数多くの保護者が利用できるよう受付調整等の機能強化を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 実施施設数 <20年度実績値> 15施設 <26年度目標値> 12施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/ichiji.htm>
<http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/tokitei-kouritu.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	18,306 千円	14施設	河辺中央・戸島保育所統合後の全公立保育所
	■ 23	18,306 千円	14施設	全公立保育所
	■ 24	18,306 千円	14施設	全公立保育所
	■ 25	15,691 千円	12施設	川尻・港北保育所民間移行後の全公立保育所
	■ 26	13,076 千円	10施設	2施設民間移行予定後の全公立保育所

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	18,306千円	17,452千円	14施設(公立全施設)で実施	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	16,869千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2018 【取組・事業名】 認定保育施設助成事業

【事業概要】 認可外保育施設のうち、一定の基準を満たす施設を認定保育施設として認定し、補助金を交付することで、入所児童の処遇向上、認可保育所入所待機児童の受け皿としての機能強化を図る。

【事業の目標】 認定保育施設の保育環境を向上することにより、利用者の増加を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 認定保育施設総定員に対する総入所児童数の割合 <20年度実績値> 62.6% <26年度目標値> 75%以上

--

【関係HP】

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	40,806 千円	63%	認定保育施設17施設 総定員916人
	■ 23	34,377 千円	65%	認定保育施設16施設 総定員836人
	■ 24	千円	70%	認定保育施設15施設 総定員806人
	■ 25	千円	75%	認定保育施設14施設 総定員756人
	■ 26	千円	75%	認定保育施設13施設 総定員700人

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	60,426千円	40,806千円	17施設に助成	認可保育所化等により、23年度当初には10施設に減少するが、引き続き保育環境の向上を図っていく。
23	34,377千円	千円		

施策管理シート

【章】 2 地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実

【施策名】 202 保育環境の整備 【重点施策】 ■

保育所等において、児童の健全な育成に努めるためには、保育環境の維持・向上を図ることが必要です。

そのため、保育場所の中心である公立保育所、私立認可保育所、へき地保育所および認可外保育施設における保育環境の整備について、それぞれの施設が抱えている問題や課題を踏まえながら、的確な対応策を講じていく必要があります。

また、幼稚園と保育所が連携した新しいスタイルの保育の推進や保育料の適正化など、様々な観点から、保護者が安心して預けることのできる環境を整備していく必要があります。

【施策の目標】 児童の健全な発育に資するとともに、保護者が満足し、安心できる良好な保育環境をつくります。

公立保育所、私立認可保育所、へき地保育所および認可外保育施設については、それぞれの施設の特性を活かしつつ、また、求められている役割を的確にとらえながら、入所児童の良好な環境づくりはもとより、地域の実情に即した整備を進めていきます。

また、公立保育所については、保育サービスの充実とサービスメニューの拡大を図るため、次の民間移行に着手します。

へき地保育所については、統廃合や経営主体の一本化を図ることにより、児童の居場所の確保と安定運営を目指します。

幼保連携施設は、幼稚園と保育所それぞれのよいところを活かした新たなニーズに対応する施設として、認定こども園の整備を促進します。併せて、子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を研究していきます。

【施策の目標指標】 <指標> 子どもを安心して預けていると感じる割合 <20年度実績値> 70% <26年度目標値> 90%

【主管課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【関係課所室】

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2021 【取組・事業名】 児童福祉施設整備事業

【事業概要】 老朽化が著しい児童福祉施設について、入所児童の保育環境の向上を図るため、整備計画に基づき改修を行う。

【事業の目標】 安心安全で良好な保育環境をつくります。

【事業の目標指標】 <指標> 整備施設数 <20年度実績値> 1施設 <26年度目標値> 3施設以上

【関係HP】

【実施計画】

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
■ 22	580,319 千円	整備施設数7	公立1、私立認可6
■ 23	77,855 千円	整備施設数2	私立認可2
■ 24	77,855 千円	整備施設数4	公立1、私立認可3
■ 25	77,855 千円	整備施設数4	公立1、私立認可3
■ 26	77,855 千円	整備施設数4	公立1、私立認可3

【事業対象の区分】

子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	683,697千円	580,319千円	整備施設数7	平成23年4月1日現在、新定義では待機児童数は0人となったが、保護者が選ぶ保育所への入所が円滑に進むよう、引き続き総合的な解消策に取り組んでいく。
23	77,855千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2022 【取組・事業名】 公立保育所の民間移行

【事業概要】 民間活力の効果的な導入により、さらなる保育サービスの充実・向上を図り、多様な保育ニーズへの対応を図る。

【事業の目標】 平成25年度までに民間移行することが決定している2施設を含めて概ね10年先を目標に段階的に民間移行を進めていきます。

【事業の目標指標】 <指標> 民間移行数 <20年度実績値> なし <26年度目標値> 2施設以上

--

【関係HP】

--

【実施計画】

年度	事業費	目標指標の 推移見込み	実施内容
□ 22	0 千円		民間移行計画策定
□ 23	0 千円		
□ 24	0 千円		
■ 25	0 千円	民間移行施設数2	川尻、港北保育所(遅くとも25年度まで)
■ 26	0 千円	民間移行数施設2	

【事業対象の区分】

子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0 歳～ 5 歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	0千円	0千円	川尻保育所の民間移行時期をH23.4.1に前倒しすることについて保護者から理解を得られた。	港北保育所の移管時期について、保護者との話し合いを継続していく。
23	0千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2023 【取組・事業名】 へき地保育所の運営の安定化

【事業概要】 山間地などの諸条件に恵まれない地域における保育を要する児童に対し、必要な保護を行うため設置するへき地保育所(太平幼稚園、山谷幼稚園、金足西幼稚園、上新城幼稚園)の統廃合などにより運営の安定化を図る。

【事業の目標】 山谷幼稚園については、1日当たりの平均入所児童数が21年度・22年度ともに10人を下回ることが見込まれます。一方、山谷幼稚園と最も近い距離にある太平幼稚園も10人を若干超える児童数で推移していることから、両幼稚園を統合し、へき地保育所の運営を維持します。また、統廃合後の3園の運営形態のあり方を検討します。

【事業の目標指標】 <指標> へき地保育所入所児童数 <20年度実績値> 70人 <26年度目標値> 70人

【関係HP】

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
■ 22	33,827 千円	2園の統合	各地区へき地運営委員会との調整。山谷・太平幼稚園の統合
■ 23	31,035 千円		
■ 24	31,035 千円	運営形態の見直し	
■ 25	31,035 千円		
■ 26	31,035 千円		

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	36,187千円	33,827千円	山谷幼稚園を太平幼稚園に統合	既存認可保育所の分園化など、今後のあり方について運営委員会との協議を進める。
23	31,035千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2024 【取組・事業名】 幼保連携施設の整備促進

【事業概要】 教育および保育に対する需要の多様化に柔軟に対応するため、認定こども園の整備を促進する。

【事業の目標】 小学校就学前の児童に対する教育および保育ならびに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、認定こども園の整備を促進します。

【事業の目標指標】 <指標> 認定こども園設置数 <20年度実績値> 2施設 <26年度目標値> 7施設

【関係HP】

【実施計画】

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
■ 22	93,989 千円	2施設	積極的意向を示している幼稚園の整備促進
■ 23	0 千円	4施設	積極的意向を示している幼稚園の整備促進
■ 24	0 千円	5施設	一定の課題はあるが意向を示している幼稚園の整備促進
■ 25	0 千円	6施設	一定の課題はあるが意向を示している幼稚園の整備促進
■ 26	0 千円	7施設	一定の課題はあるが意向を示している幼稚園の整備促進

【事業対象の区分】

子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	82,670千円	93,989千円	幼保連携型認定こども園1施設設置	引き続き、学校法人、社会福祉法人の参画の機運をつくり、認定こども園の整備を促進する。
23	0千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2025 【取組・事業名】 すこやか子育て支援事業

【事業概要】 保育所、へき地保育所および認可外保育施設に入所、または幼稚園に入園している児童で所得制限内の場合に保育料を助成する。
また、H18.4.1以前生まれの第3子以降の保育料を全額補助し、子育て費用の軽減を図る。

【事業の目標】 子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を検討します。

【事業の目標指標】 <指標> 保育料設定に満足している保護者の割合 <20年度実績値> 59.6% <26年度目標値> 65%
以上

【関係HP】 子ども育成課HP
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/wf/default.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容			
				■ 22	158,518 千円	61.0%	保育料助成
	■ 23	122,811 千円	62.0%	■	122,811 千円	63.0%	保育料助成
	■ 24	122,811 千円	64.0%	■	122,811 千円	64.0%	保育料助成
	■ 25	122,811 千円	65.0%	■	122,811 千円	65.0%	保育料助成
	■ 26	122,811 千円					

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ □ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	147,049千円	119,733千円	保育料助成	子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を引き続き検討する。
23	122,811千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2026 【取組・事業名】 (新)保育所AED整備事業

【事業概要】 公立保育所等にAED(自動体外式除細動器)を設置し、乳幼児が安心して保育を受けることができる体制を整備する。

【事業の目標】 公立保育所13施設、へき地保育所3施設への設置、私立認可保育所36施設、分園4施設、認定こども園4施設への設置費補助を単年度で実施する。

【事業の目標指標】 <指標> <20年度実績値> 設置施設数0 <26年度目標値> 設置施設数60

--

【関係HP】

--

【実施計画】

年度	事業費	目標指標の 推移見込み	実施内容
□ 22	千円		
■ 23	15,000 千円	単年度での整備	公立保育所13施設、へき地保育所3施設への設置 私立認可保育所36施設、分園4施設、認定こども園 4施設への設置費補助
□ 24	千円		
□ 25	千円		
□ 26	千円		

【事業対象の区分】

子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 (保育士)
 <子どもの対象年齢> 0 歳～ 5 歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	千円	千円		
23	15,000千円	千円		

施策管理シート

【章】 2 地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実

【施策名】 203 幼児教育の充実 【重点施策】 □

幼児教育については、近年、少子化や核家族化、都市化といった社会環境の変化を背景に、地域社会の中で家庭と十分な連携を図り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促していく教育環境の整備が求められています。

幼児の潜在的な能力や可能性に働きかけ、小学校入学以降の発達を見通したうえで幼児期に育てるべきことをしっかりと育てるこことにより、小学校以降の学校教育全体の生活や学習の基盤を培うという面からも、幼児教育に対するニーズは年々高まっており、幼稚園教育の持つ意義は大変大きいといえます。

一方、近年の、女性の社会進出による就業割合の増加に伴い、保育所通所児童が増えており、保育の場における幼児教育の要望も高まっています。

幼児期の健全な育ちのためには、親子の信頼関係や、地域において家庭外の様々な人々とのふれあいを体験するといった環境が必要です。

また、幼児期の発育が、その後の成長にも大きな影響を与え、思春期における不登校、引きこもりなどとの関連も指摘されています。そのため幼児期は極めて重要な時期であり、適切な教育環境を提供することが大切となっています。

なお、少子化により幼稚園の園児数は減少傾向にありますが、幼児教育の重要性に鑑みて、幼稚園教育を希望するすべての幼児が入園できるよう、就園奨励策を講じる必要があります。

また、市立幼稚園を持たない本市にあって幼児教育の実施主体となっている私立幼稚園に対する支援策についても配慮していく必要があります。

【現状と課題】

幼児一人ひとりの望ましい発達を促し、豊かな感性と生涯にわたる人間形成の基礎を育むことができるよう、幼児教育の充実と幼稚園教育の振興を図ります。

【対応】

幼稚園については、入園を希望するすべての幼児が幼稚園教育を受けられるよう、就園奨励のため、園児の保護者に対して入園料および保育料等を補助し、経済的負担を軽減します。

また、幼稚園教育の充実・振興のため私立幼稚園等に対する補助を行うとともに、園舎の増改築等施設整備に対する補助を行うなどの、財政支援を通じて教育環境の整備を図り、幼稚園教育の充実に努めます。

保育所については、自己評価制度の導入を含めて、保育所保育における「教育」のさらなる充実を図ります。

また、本市全域の幼児教育の充実については、「秋田市保育所・幼稚園・小学校連絡協議会」を通して、それぞれの関係団体と行政が総合的な相互の連携を深めながら、幼児や児童の教育の充実を目指した協力体制を構築していきます。

このほか、保護者からの相談や問い合わせに対しては、今後とも可能な範囲で適宜対応していきます。

【施策の目標指標】 <指標> 子どもの教育に関することで悩んでいたり、不安に思っている保護者の割合 <20年度実績値> 22.5% <26年度目標値> 割合の減少

【主管課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【関係課所室】 学校教育課

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2031 【取組・事業名】 幼稚園就園奨励事業

【事業概要】 **保護者の負担軽減のため、園児の属する世帯の所得状況に応じて入園料および保育料を補助する。(国の補助制度による「幼稚園就園奨励費補助金」)**
生活基盤の弱い世帯が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、所得制限を設け、幼稚園の就園に伴う経費に対して補助する。(県の補助制度による「すこやか子育て支援事業費補助金」)

【事業の目標】 **希望するすべての幼児が幼稚園教育を受けることができるよう、引き続き保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園就園率(満3歳児～5歳児のうち幼稚園入園児の割合)の向上を目指します。**

【事業の目標指標】 <指標> 適正な補助 <20年度実績値> 585,237千円 <26年度目標値> 必要に応じて補助を行う

【関係HP】 **子ども育成課HP**
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/wf/default.htm>

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
■ 22	590,968 千円		私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付
■ 23	568,414 千円		私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付
■ 24	568,414 千円		私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付
■ 25	568,414 千円		私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付
■ 26	568,414 千円		私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付

【事業対象の区分】 **子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分**
 (私立幼稚園の設置者および
 国立幼稚園の保護者)
 <子どもの対象年齢> 3歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	600,919千円	592,545千円	私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付	制度が複雑化する中で、幼稚園や保護者への制度周知を徹底していく必要がある。
23	568,414千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2032 【取組・事業名】 秋田市私立幼稚園に対する補助

【事業概要】 幼稚園教育の振興を図るため、秋田市私立幼稚園協会に加入している幼稚園に対して助成を行う。

【事業の目標】 私立幼稚園に対し補助を行うことにより、経営の安定化を図り、幼稚園教育の充実と振興に努めます。

【事業の目標指標】 <指標> 適正な補助 <20年度実績値> 18,000千円 <26年度目標値> 必要に応じて補助を行う

【関係HP】

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	20,000 千円	補助金を交付	秋田市私立幼稚園協会に対して補助金を交付
	■ 23	19,000 千円	必要に応じて補助を行なう	秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園に対して補助金を交付
	■ 24	19,000 千円	必要に応じて補助を行なう	秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園に対して補助金を交付
	■ 25	19,000 千円	必要に応じて補助を行なう	秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園に対して補助金を交付
	■ 26	19,000 千円	必要に応じて補助を行なう	秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園に対して補助金を交付

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 (秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園)
 <子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	20,000千円	20,000千円	秋田市私立幼稚園協会に対して補助金を交付	申請事務の簡素化が求められている。
23	19,000千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 701000 教育委員会 10学事課

【取組・事業No.】 2033 【取組・事業名】 私立学校等施設整備費補助金

【事業概要】 幼稚園をはじめとする、私立学校が行う施設整備に対し支援を行う。

【事業の目標】 幼稚園の設置者に対する補助を通じて幼稚園教育環境の充実を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 適正な補助 <20年度実績値> 1,324千円 <26年度目標値> 必要に応じて補助を行う

【関係HP】

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	0 千円		現段階では整備計画なし
	■ 23	0 千円		現段階では整備計画なし
	■ 24	0 千円		現段階では整備計画なし
	■ 25	0 千円		現段階では整備計画なし
	■ 26	0 千円		現段階では整備計画なし

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 (私立学校)
 <子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	0千円	0千円		
23	0千円	0千円		幼稚園を含む私立学校が行う施設整備に対する支援は、事業費に比して補助額が小さいことから、平成22年度で廃止とした

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2034 【取組・事業名】 保育所における教育の充実

【事業概要】 平成20年3月「保育所保育指針」の改定により「養護と教育の一体的な実施」という保育所保育の特性が明確化されたことを受け、今後、保育所保育に「養護」と「教育」が一体となった保育の内容を盛り込み、実践していく。

【事業の目標】 保育所において、養護と教育を実践します。

【事業の目標指標】 <指標> 保護者の満足度 <20年度実績値> 80% <26年度目標値> 100%

【関係HP】

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
■ 22	0 千円	80%	自己評価制度の研究
■ 23	0 千円	85%	自己評価制度の研究
■ 24	0 千円	90%	自己評価制度の導入促進
■ 25	0 千円	95%	自己評価制度の導入促進
■ 26	0 千円	100%	自己評価制度の導入促進

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0 歳～ 5 歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	0千円	0千円		自己評価制度の導入を含め、各保育所における「養護」と「教育」が一体となった保育の実施について研究していく。
23	0千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 701500 教育委員会 15学校教育課

【取組・事業No.】 2035 【取組・事業名】 幼保小研修会の充実および幼児と児童の交流活動の推進

【事業概要】 幼稚園教員、保育士、小学校教員を対象に実施する幼保小研修会の内容等の充実を図るとともに、幼児と小学生との交流の機会の拡充を図る。

【事業の目標】 小学校入学時にスムーズに学校生活に適応できるよう、幼稚園・保育所と小学校教職員を対象とする研修会を実施し、指導についての共通理解を図るとともに、幼児と小学生が交流する機会の拡充を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> ①研修会の内容の充実 ②研修会の参加者数 ③幼児との交流を行っている小学校数
<20年度実績値> ①子どもの心をつかむ遊びやゲーム ②32人(小学校教員14、幼稚園教員18、保育士0) ③29校 <26年度目標値> ①内容の充実 ②平成26年度まで全幼稚園、保育所から参加 ③全小学校

【関係HP】

【実施計画】

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
■ 22	0 千円	②13園・所 ③97.8%	幼保小研修会、幼児と児童の交流(事業全体の中で本取組の事業費のみを算出することは困難)
■ 23	0 千円	②10園・所 ③100%	幼保小研修会、幼児と児童の交流(事業全体の中で本取組の事業費のみを算出することは困難)
■ 24	0 千円	②10園・所 ③100%	幼保小研修会、幼児と児童の交流(事業全体の中で本取組の事業費のみを算出することは困難)
■ 25	0 千円	②10園・所 ③100%	幼保小研修会、幼児と児童の交流(事業全体の中で本取組の事業費のみを算出することは困難)
■ 26	0 千円	②10園・所 ③100%	幼保小研修会、幼児と児童の交流(事業全体の中で本取組の事業費のみを算出することは困難)

【事業対象の区分】

子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 (小学校、幼稚園、保育所
 (園))

<子どもの対象年齢> 5歳～12歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	0千円	0千円	①子どもの心をつかむゲームや遊びのほか、幼稚園・保育所との連携に取り組んでいる小学校の実践発表を行い、幼児教育や小学校教育への相互理解を深めた。②「幼保小連携研修会」には、小学校教員8名のほか、幼稚園教員6人、保育士8人の計22人の参加があった。「生活科研究会」には、小学校教員10人のほか、幼稚園教員1人、保育士2人の計13人の参加があった。③小学校45中、97.8%にあたる44校において、幼稚園または保育所の幼児と児童との交流活動を実施している。このほか、21年度から、②の研修会の内	①幼児教育から小学校教育へのよりスマートな接続のあり方について協議を深めることができるよう、引き続き研修の内容の充実を図る。②関係部局との連携のもと、幼稚園や保育所からの研修会への参加を促していく。③具体的な実践の紹介などにより、今後も各小学校における取組を推進する。

23	0千円	千円	容などを紹介する「幼保小連携だより」を発行し、市立小学校、幼稚園、保育所に配付している。
----	-----	----	--

施策管理シート

【章】 2 地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2 地域における子育て支援

【施策名】 204 子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

核家族化や地域の人間関係の希薄化が進行するなか、在宅で子育てしている家庭の多くは、何かしら育児に対する悩みや不安を抱えており、地域で親子が気軽に集まり、過ごせる交流の場を求めています。

地区の民生児童委員協議会や保健推進員会、婦人会などの地域の子育て支援団体は親子のつどいの場などを定期的に開催しています。幼稚園や保育園では一時保育や園開放などが随時行われ、市民の自主活動としてNPO団体や育児サークル等は、子育てサロンや保育サポート、子育て情報の提供、遠足プランのサポートなどの支援を行っています。

また、子ども未来センターでは、子育て支援情報の収集と提供、子育て全般に関する専門的な支援や、地域に出向いた地域支援活動を展開し、地域で様々な形での子育て支援活動が広がりをみせています。

一方、「秋田市次世代育成支援に関するニーズ調査」(平成20年度)によると、子育ての不安感や負担感などを感じると回答した人は76.5%と多少減ってはおりますが、その中の「非常に感じる」と回答した人は15.2%と前回(平成15年度)調査より5ポイント増加しています。また、必要な子育て支援のための施策については「子連れでも出かけやすい講習やイベントの場を増やす」40.7%「子どもを遊ばせながら子育てについて語り合える場を増やす」24.9%「子育てに困ったときに気軽に相談したり情報が得られる場を増やす」22.3%などと回答した人が多く、社会情勢の変化にともない、子育てに関するニーズも多様化してきております。

この多様化している子育てニーズに対応するため、行政をはじめ、幼稚園・保育園・NPO団体などの民間の支援者、また地域の団体による子育て支援活動の充実が求められ、さらに地域ぐるみで子育てを支援する体制を整備することが必要となってきています。

【現状と課題】

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。

【対応】

子育て家庭が安心して子育てできるように、親子が気軽に集まり、過ごせる交流の場を引き続き提供するとともに、多様化しているニーズに対応していくため、身近な地域の支援者と専門性をもつ行政機関とが連携を図り、一体となった支援体制の強化に努めます。

【施策の目標指標】

〈指標〉 地域子育て支援拠点事業数 〈20年度実績値〉 1 〈26年度目標値〉 3

【主管課所室】

255000 子ども未来部 00子ども未来センター

【関係課所室】

子ども育成課、市民協働・地域分権推進課、西部市民サービスセンター、生涯学習室、子ども総務課

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2041 【取組・事業名】 在宅子育てサポート事業

【事業概要】 保育所および幼稚園に通っていない就学前児童を養育している世帯に対し、5つのプラン(NPO企画の日帰り遠足への参加、一時保育利用料補助、絵本との引換、写真の利用料補助、公共施設の利用料補助)に利用できるクーポン券を交付する。

【事業の目標】 親子のふれあいやリフレッシュを図るとともに、他の親子と知り合いになる機会を設けることにより、在宅子育て家庭が抱えている不安感、孤立感の解消を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 申請率 <20年度実績値> 82.0% <26年度目標値> 86.9%

--

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/kupon.htm>

【実施計画】

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
■ 22	36,643 千円	80.02%	申請に基づき適正な支援を行う。
■ 23	39,558 千円	84.0%	申請に基づき適正な支援を行う。
■ 24	39,558 千円	85.0%	申請に基づき適正な支援を行う。
■ 25	39,558 千円	86.0%	申請に基づき適正な支援を行う。
■ 26	39,558 千円	86.9%	申請に基づき適正な支援を行う。

【事業対象の区分】

子ども	若者	妊婦	産婦	父親	母親	他の区分
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ()				

<子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	40,749千円	36,643千円	交付申請率80.02%	より保護者ニーズに沿った利用しやすい事業の構築が必要である。
23	39,558千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2042 【取組・事業名】 保育所在宅子育て支援事業

地域の子育て力の向上に貢献するため、保育所から在宅子育て家庭へ育児に関する情報等を発信するとともに、子育て相談や話し相手に応じるなど、地域の子育て家庭に対する支援を行う役割を担い、また、子育て支援の拠点として、次のサービスを提供する。

①つどいの広場事業の実施

保育所の空き教室などを活用し、地域の子育て親子に対し、気軽に交流できる場を提供する。

②保育士子育て家庭訪問サービス

初めて子育てをする家庭や障がいをもった児童がいる育児ストレスが大きいと思われる子育て家庭などを対象に、保育士がその家庭に出向き、保護者と一緒に保育を行いアドバイスを行う。

③育児相談サービス

手紙や電子メールなどで寄せられた育児相談に保育士が応じるほか、子育て家庭に対して、これまでの広報等に加え、ホームページなどの電子媒体を使って情報提供を行い、保育所入所児童に対する子育て支援だけでなく、在宅で子育てをしている家庭に対しての支援を行う。

④講師派遣サービス

育児サークルなどからの要望に応じ、保育士が出向いて育児に関するアドバイスを行う。

【事業概要】

地域における子育て支援の活動が活発になる中で、多様な支援の担い手の一つとして、保育所による積極的な支援サービスを実施します。

【事業の目標】

〈指標〉 参画保育所数 〈20年度実績値〉 44施設 〈26年度目標値〉 54施設

--

【関係HP】

--

【実施計画】

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
■ 22	千円	48施設	全認可保育所(新規認可保育所を含む)
■ 23	千円	52施設	全認可保育所(新規認可保育所を含む)
■ 24	千円	52施設	全認可保育所(新規認可保育所を含む)
■ 25	千円	52施設	全認可保育所(新規認可保育所を含む)
■ 26	千円	52施設	全認可保育所(新規認可保育所を含む)

【事業対象の区分】

子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	0千円	0千円		事業内容の充実と強化を図るための体制づくりが必要である。
23	0千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 255000 子ども未来部 00子ども未来センター

【取組・事業No.】 2043 【取組・事業名】 地域子育て支援拠点事業

【事業概要】 子ども未来センターの遊び場において、子育て親子の交流の場を提供し、交流の促進を図るとともに、地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育ての相談や講習会、子育て支援研修会等子育て全般に関する専門的な支援を実施する。さらに、地域のネットワークや支援活動を行う団体や市民ボランティアと協働して地域に出向いた地域支援活動を実施する。

また、地域における子育て支援活動の充実のため、市民サービスセンターと連携を密にし互いの事業を進めることで、地域の特性に応じた効果的な子育て支援事業の展開をめざす。

【事業の目標】 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子育てを支援するとともに、子ども健やかな育ちを促進します。

【事業の目標指標】 <指標> ①子ども未来センター利用者数 ②地域子育て支援拠点事業参加者数(センター型) ③地域子育て支援拠点事業数(センター型・ひろば型) <20年度実績値> ①60,982人 ②16,838人 ③1 <26年度目標値> ①60,190人 ②18,246人 ③3

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容					
				■ 22	■ 23	■ 24	■ 25	■ 26	
	■ 22	18,944 千円	①60,718 ②17,295人 ③2	地域子育て支援拠点事業センター型事業の実施 (子ども未来センター、西部市民サービスセンター)					
	■ 23	18,847 千円	①60,586 ②17,528人 ③5	地域子育て支援拠点事業センター型事業の実施 (子ども未来センター、西部・北部・河辺・雄和市民サービスセンター)					
	■ 24	18,847 千円	①60,454 ②17,764人 ③5	地域子育て支援拠点事業センター型事業の実施 (子ども未来センター、西部・北部・河辺・雄和市民サービスセンター)					
	■ 25	18,847 千円	①60,322 ②18,003人 ③5	地域子育て支援拠点事業センター型事業の実施 (子ども未来センター、西部・北部・河辺・雄和市民サービスセンター)					
	■ 26	18,847 千円	①60,190 ②18,246人 ③5	地域子育て支援拠点事業センター型事業の実施 (子ども未来センター、西部・北部・河辺・雄和市民サービスセンター)					

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 (祖父母等同居の家族、地域の子育て支援者)
 <子どもの対象年齢> 0歳～6歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	20,958千円	18,944千円	①子ども未来センター利用者数61,226人、②地域子育て支援拠点事業参加者数19,362人③地域子育て支援拠点事業数2	地域子育て支援拠点事業について内容の充実と周知の強化を図る。 また、23年度新たに北部・河辺・雄和市民サービスセンターで実施予定
23	18,847千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 151600 市民生活部 00市民協働・地域分権推進課

【取組・事業No.】 2044 【取組・事業名】 市民サービスセンターにおける地域子育て支援

【事業概要】 西部市民サービスセンターにおいて、子育て親子の交流の場の提供や、子育て等に関する相談・講習等の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援ネットワーク連絡会の支援等を行うとともに、今後整備される市民サービスセンターにおいても、各地域の状況に合わせた子育て支援を推進する。

【事業の目標】 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子育てを支援するとともに、子ども の健やかな育ちを促進します。

【事業の目標指標】 <指標> ①子育て交流広場利用者数 ②地域子育て支援事業参加者数 <20年度実績値> — <26年度目標値> ①38,000人 ②7,000人

【関係HP】

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	4,999 千円	①20,893人 ②4,424人	
	■ 23	21,220 千円	①38,000人 ②7,000人	市民サービスセンターにおいて、地域子育て支援拠点事業のうち、ひろば型による支援を実施する。
	■ 24	21,220 千円	①38,000人 ②7,000人	同上
	■ 25	21,220 千円	①38,000人 ②7,000人	同上
	■ 26	21,220 千円	①38,000人 ②7,000人	東部・南部地域は、既存施設を活用して行うサービスセンター整備事業の中で検討する。年度は未定。

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 (祖父母等同伴の家族)
 <子どもの対象年齢> 0 歳 ~ 6 歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	5,220千円	4,999千円	子育て交流ひろば 利用者数 20,893人 事業参加者数 4,424人	子育ての情報収集を目的とした利用者が多く、子育て情報の提供をより充実させる手法を検討する必要がある。
23	21,220千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 255000 子ども未来部 00子ども未来センター

【取組・事業No.】 2045 【取組・事業名】 地域子育て支援ネットワーク事業

【事業概要】 地域の子育て支援団体や保育所、幼稚園等子育ての関係者等を代表とする連絡会議を開催することによりネットワークを構築するとともに、支援者研修会等子育て支援事業を協働して実施する。

【事業の目標】 身近な地域のネットワークのサポートにより、孤立することなく心豊かに子育てができるよう地域全体で子育て支援に取り組む体制を整え、地域主導による継続的な子育て支援活動を実施します。

【事業の目標指標】 <指標> 地域子育て支援ネットワーク事業設置地域数 <20年度実績値> 2地区 <26年度目標値> 7 地域

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>
<http://www.city.akita.akita.jp/city/sc/ws/kosodate.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	965 千円	西部・北部・河辺・雄和・南部地域	地域子育て支援ネットワーク事業を実施
	■ 23	1,103 千円	西部・北部・河辺・雄和・南部・東部地域	地域子育て支援ネットワーク事業を実施
	■ 24	2,850 千円	西部・北部・河辺・雄和・南部・東部・中央地域	地域子育て支援ネットワーク事業を実施
	■ 25	1,447 千円	西部・北部・河辺・雄和・南部・東部・中央地域	地域子育て支援ネットワーク事業を実施
	■ 26	1,020 千円	西部・北部・河辺・雄和・南部・東部・中央地域	地域子育て支援ネットワーク事業を実施

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 (祖父母等同居の家族、地域の子育て支援者)
 <子どもの対象年齢> 0歳～6歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	1,174千円	965千円	連絡会を北部地域では3回、河辺・雄和地域では4回実施した。また、各地域において、研修会1回、イベント1回をそれぞれ開催した。 また、新たに南部地域においては連絡会を立ち上げ、3回の会議と研修会1回を実施した。	北部・河辺・雄和地域の地域子育て支援ネットワーク連絡会の事務局を各市民サービスセンターへ移行する。 南部地域においては連絡会と研修会のほかイベントを1回開催する。 また、新たに東部地域に連絡会を立ち上げる。
23	1,103千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 255000 子ども未来部 00子ども未来センター

【取組・事業No.】 2046 【取組・事業名】 ファミリー・サポート・センター事業

【事業概要】 ファミリー・サポート・センターは地域において子育ての援助を行いたい人(協力会員)および援助を受けたい人(利用会員)を組織化し市民相互の援助活動を行うことにより、働きながら安心して子育てができるような環境づくりに資するとともに、地域における子育て機能の充実を図る。

【事業の目標】 会員同士の円滑な相互援助活動により地域の子育て支援体制の充実を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 会員数 ①利用会員数 ②協力会員数 <20年度実績値> ①1,414人 ②299人 <26年度目標値> ①1,463人 ②309人

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容			
				■ 22	6,534 千円	利用会員1,682人 協力会員353人	相互援助活動の実施
	■ 23	9,140 千円	利用会員1,760人 協力会員365人				相互援助活動の実施
	■ 24	9,140 千円	利用会員1,840人 協力会員378人				相互援助活動の実施
	■ 25	9,140 千円	利用会員1,920人 協力会員388人				相互援助活動の実施
	■ 26	9,140 千円	利用会員2,000人 協力会員400人				相互援助活動の実施

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 (協力会員)
 <子どもの対象年齢> 0歳～17歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	7,771千円	6,534千円	健康児の基本預かりのほか、22年6月から病児預かり、早朝・夜間の預かり、宿泊を伴う預かりも実施した。 22年度末の会員数は、利用会員1,682人、協力会員353人、合計2,035人であり、2,060件の相互援助活動を実施した。	病児・緊急対応強化事業の実施等により両会員数が26年度目標値に達したため、目標値を利用会員2,000人、協力会員400人と再設定する。今後も講習会の開催やPRIにより両会員の増員を図る。
23	9,140千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 255000 子ども未来部 00子ども未来センター

【取組・事業No.】 2047 【取組・事業名】 子育て支援情報の提供

【事業概要】 子育て支援に関する情報源として、子育て情報誌の発行、子ども未来センターホームページの運用、広報あきた等へのイベント情報の掲載等により、子育て家庭に必要な支援情報を提供する。

【事業の目標】 充実した子育て支援情報を提供し、子育て家庭に活用してもらうことによって子どもの健やかな育ちの促進を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> ①子育て情報誌の発行部数 ②HPアクセス件数 <20年度実績値> ①9,000部 ②94,729件
<26年度目標値> ①9,000部 ②97,000件

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	315 千円	①9,000部②105,702件	子育て情報誌の作成、HPの更新等による情報提供
	■ 23	315 千円	①9,000部②106,000件	同上
	■ 24	315 千円	①9,000部②106,000件	同上
	■ 25	315 千円	①9,000部②106,000件	同上
	■ 26	315 千円	①9,000部②106,000件	同上

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 (祖父母、同居家族等)
 <子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	331千円	284千円	子育て情報誌を9,000部作成し、必要とする子育て家庭へ配布した。また、子ども未来センターホームページでは、イベントなどの子育て支援情報の更新によりアクセス数は105,702件であった。	ファミリー・サポート・センター病児・緊急対応強化事業に伴う内容更新や毎月のイベント情報などの更新に努めたことにより、HPアクセス数が26年度目標値に達したため、目標値を106,000件と再設定する。今後も適切な更新に努め、アクセス数を維持していく。
23	331千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 251000 子ども未来部 00子ども総務課

【取組・事業No.】 2048 【取組・事業名】 子育て支援サイトの運用

【事業概要】 秋田市ホームページ「子育て情報」では、各種子育て支援サービス情報のほか、市内で実施される子ども関連イベントの情報も随時掲載する。

【事業の目標】 秋田市ホームページ「子育て情報」を充実させ、市民が必要とする情報を正確に提供します。

【事業の目標指標】 <指標> HPアクセス件数 <20年度実績値> 128,998件 <26年度目標値> 146,000件

【関係HP】

【実施計画】

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
■ 22	0 千円	131,799件	掲載情報の収集、掲載内容の充実
■ 23	0 千円	135,000件	掲載情報の収集、掲載内容の充実
■ 24	0 千円	139,000件	掲載情報の収集、掲載内容の充実
■ 25	0 千円	143,000件	掲載情報の収集、掲載内容の充実
■ 26	0 千円	146,000件	掲載情報の収集、掲載内容の充実

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	0千円	0千円	HPアクセス件数 (H22.4～H23.3) 131,799件	引き続き、子育て支援に関する情報を正確に提供とともに、23年度中に子育てにやさしい施設等の情報やイベント情報を掲載するホームページを作成する。
23	0千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2049 【取組・事業名】(新)子ども広場(仮称)整備事業

【事業概要】 JR秋田駅に隣接する秋田ショッピングセンター(フォンテAKITA)内に、遊びコーナーや託児コーナーを備えた「子ども広場」を設置し、子育てを行う市民の交流および情報交換の場等を提供することにより、子育てを支援する。

【事業の目標】 託児利用者数120人(9ヶ月間)

【事業の目標指標】 <指標> <20年度実績値> <26年度目標値>

--

【関係HP】

--

【実施計画】

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
□ 22	千円		
■ 23	23,953 千円	整備、運営	整備・運営、指定管理者制度へ移行
■ 24	23,953 千円	指定管理者による運営	指定管理者による運営
■ 25	23,953 千円	指定管理者による運営	指定管理者による運営
■ 26	23,953 千円	指定管理者による運営	指定管理者による運営、次期指定管理者選定

【事業対象の区分】

子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	千円	千円		
23	23,953千円	千円		

施策管理シート

【章】 2 地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-3 放課後児童対策

【施策名】 205 放課後児童対策の充実 【重点施策】 ■

放課後の子どもたちの安全、安心な居場所づくりを進めるため、放課後子ども教室推進事業と放課後児童健全育成事業からなる秋田市放課後子どもプラン推進事業を実施しており、両事業を連携させることにより本市の総合的な放課後児童対策としています。

少子化の影響により児童数は減少しているほか、これまで一貫して増加していた留守家庭児童数も、不況によるものと推測されますが、平成20年度から減少に転じています。

このような社会情勢の中で、児童館等において実施している平成20年度の放課後子ども教室(38教室)の延べ利用者数は前年度より7,418人減少したものの、利用率(1日平均利用者数／児童館等がある学区の児童数)では0.1ポイント上昇しています。

また、放課後児童健全育成事業では、平成21年度は放課後児童クラブの運営委託先を前年度より2か所増やし、28クラブで実施するなどして、待機児童が生じないよう努めています。

しかし、放課後子どもプラン未実施の学区があることから、未実施数学区を早期に解消することが課題です。

【現状と課題】

放課後の子どもたちの安全、安心な居場所づくりのため、児童館等の整備を進めるとともに、放課後子どもプラン(放課後子ども教室推進事業、放課後児童健全育成事業)を積極的に推進し、総合的な放課後児童対策に努めます。

【対応】

放課後子どもプラン未実施数学区の解消のため、計画的にその拠点となる児童館等の整備を進めます。

【施策の目標指標】

〈指標〉 放課後子ども教室未実施数学区 〈20年度実績値〉 10学区 〈26年度目標値〉 0学区

【主管課所室】

252000 子ども未来部 00子ども育成課

【関係課所室】

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2051 【取組・事業名】 放課後児童健全育成事業

【事業概要】 留守家庭児童父母の会や社会福祉法人等に放課後児童クラブの運営を委託し、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に対し、放課後に専用の施設を利用して適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全育成を図る。

【事業の目標】 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊びおよび生活の場を与え、健全な育成を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 実施クラブ数 <20年度実績値> 26クラブ <26年度目標値> 33クラブ

--

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/wf/houkagogidou.htm>

年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
■ 22	58,834 千円	29クラブ	放課後児童クラブの運営を留守家庭児童父母の会等に委託する。
■ 23	66,759 千円	30クラブ	"
■ 24	69,639 千円	32クラブ	"
■ 25	72,519 千円	33クラブ	"
■ 26	75,399 千円	34クラブ	"

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 6歳～12歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	64,545千円	58,834千円	留守家庭児童父母の会や社会福祉法人等に、29放課後児童クラブの運営を委託した。 登録児童数1,016人 延利用児童数12,200人	毎年放課後児童クラブは新設され、登録児童数も増加傾向にある。クラブの配置については、市中央部に偏在しており、しかも地区によつては、クラブを利用できない児童も発生している。新設を計画しているクラブについては、地域や児童の利用ニーズにかなった開設方策を指導してゆく。
23	66,759千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2052 【取組・事業名】 放課後子ども教室推進事業

【事業概要】 児童館等において放課後子ども教室を実施し、放課後の子どもたちに健全な遊びの場と、様々な体験・交流・学習の機会を提供し、安全・安心な子どもの居場所づくりを推進する。

【事業の目標】 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。

【事業の目標指標】 <指標> 放課後子ども教室数 <20年度実績値> 38教室 <26年度目標値> 47教室

--

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/lf/gidoukan-annai/gidoukan.htm>

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容			
				■ 22	40,936 千円	40教室	児童館等で放課後子ども教室を実施する。
	■ 23	41,936 千円	42教室	〃			
	■ 24	42,936 千円	44教室	〃			
	■ 25	43,936 千円	46教室	〃			
	■ 26	44,436 千円	47教室	〃			

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～17歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	44,559千円	42,987千円	児童館等40施設で放課後子ども教室を実施した。 延利用児童数517,815人	全小学校区で事業実施ができるよう、児童館等の整備を計画的に進める。
23	51,583千円	千円		

取組・事業検証シート

【部局課所室】 252000 子ども未来部 00子ども育成課

【取組・事業No.】 2053 【取組・事業名】 児童厚生施設整備事業

【事業概要】 子どもを健やかに育成できる安全・安心な居場所づくりのため、児童館等の整備を進める。

【事業の目標】 全小学校区に児童館等を整備し、児童の健全育成を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 設置児童館数 <20年度実績値> 38館 <26年度目標値> 47館

【関係HP】

【実施計画】	年度	事業費	目標指標の推移見込み	実施内容
	■ 22	76,288 千円	40館	児童館等の新設および老朽化した既設児童館等の改修
		■ 23	144,540 千円	児童館等の新設および老朽化した既設児童館等の改築
		■ 24	213,644 千円	児童館等の新設および老朽化した既設児童館等の改修
		■ 25	23,765 千円	児童館等の新設および老朽化した既設児童館等の改修
		■ 26	23,781 千円	児童館等の新設および老朽化した既設児童館等の改修

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ()
 <子どもの対象年齢> 6 歳～ 12 歳

年度	予算	決算(見込み)	事業実績	課題・改善点・対応方針等
22	80,145千円	76,288千円	大正寺、岩見三内小学校内に児童室を設置したほか、利便性の悪い河辺中央児童館を廃止し、河辺小学校内に児童室を開設した。 また、老朽化した保戸野児童館を改築した。	今後も小学校の余裕教室、その他公共施設との複合整備等を視野に入れた施設整備を検討し、未設置学区の解消に努める。また、老朽化した既設の児童館についても、計画的に改修および築工事等を実施し、利用児童の安全確保対策を進めていく。
23	144,540千円	千円		